

記者発表資料				
月/日 (曜日)	担当課	連絡先	発表者 (担当班長)	その他 配布先
9/11 (水)	危機管理部防災支援課	078-362-9806 (内線 3131)	広域防災官 石井 孝佳 (広域企画班長 横山 麻裕)	なし

令和5年度「南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム」及び 「日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム」の進捗状況と今後の取組

南海トラフ及び日本海沿岸地域で発生する最大想定地震・津波に備え、ハード・ソフト両面にわたる総合的な対策を推進するそれぞれの地震・津波対策アクションプログラムについて、令和5年度末時点での進捗状況と今後の取組等をまとめた。

I 南海トラフ地震・津波対策アクションプログラム (平成26年度～令和8年度：13年計画)

1 進捗状況の概要

アクションプログラムの11分野129指標（実績未確定等の5指標を除く）の進捗状況を以下の方法に基づき評価した。

【評価方法】各成果指標の目標に対する実績値について以下の◎から▲で評価した。
◎：100%以上（目標を達成）、○：90%以上～100%未満（目標を概ね達成）、
△：70%以上～90%未満（目標をやや下回る）、▲：70%未満（目標を下回る）

(1) 全体の進捗状況

全成果指標のうち、

- 「目標を達成〔◎〕」 は 95 指標 [全体の 73%]
- 「目標を概ね達成〔○〕」 は 14 指標 [全体の 11%]
- 「目標をやや下回る〔△〕」 は 14 指標 [全体の 11%]
- 「目標を下回る〔▲〕」 は 6 指標 [全体の 5%]

(2) 分野別の進捗状況

減災アクションの11分野のうち、

- ①取組が順調に進捗している分野（◎と○の割合が100%）は、「土砂災害・ため池災害の防止」「防災体制の強化」の2分野である。
- ②取組が概ね順調に進捗している分野（◎と○の割合が90%以上）は、「建物等の耐震化」「消防・救助救急体制の強化」の2分野である。
- ③取組がやや遅れている分野（◎と○が90%未満）は、「津波防御対策」「避難対策の徹底」「地域・家庭・企業の防災力向上」「防災・減災教育及び研究の推進」「被災者生活支援体制の構築」「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」の7分野である。

減災アクション	◎	○	△	▲		計	評価対象外	◎及び○の割合(評価対象外を除く)	うち、不測の影響等を受けたもの
				うち、不測の影響等を受けたもの	うち、不測の影響等を受けたもの				
1 県土空間の耐震と耐津波を進める									
(1) 建物等の耐震化	17	2	2	0	0	21	3	90%	90%
(2) 土砂災害・ため池災害の防止	2	2	0	0	0	4	0	100%	100%
(3) 津波防御対策	9	1	3	0	0	13	0	77%	77%
2 県民と行政の災害対応力を高める									
(4) 避難対策の徹底	10	1	4	1	1	16	0	69%	73%
(5) 消防・救助救急体制の強化	7	3	1	0	0	11	0	91%	91%
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上	7	2	1	0	1	11	1	82%	90%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	3	0	1	1	1	5	0	60%	75%
(8) 防災体制の強化	16	0	0	0	0	16	0	100%	100%
3 被災生活支援体制の構築									
(9) 被災生活支援体制の構築	15	2	1	0	1	19	1	89%	89%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	6	1	1	0	1	9	0	78%	78%
(11) 生活・住まいの再建対策	3	0	0	0	1	4	0	75%	75%
合計	95	14	14	2	6	129	5	84%	87%
(カッコ内は昨年度実績)	(102)	(11)	(13)		(4)	(130)	(4)	(87%)	

2 「減災アクション」ごとの主な進捗状況と今後の取組

※「今後の取組」が未記載の指標については、不測の影響等を受けた指標

1 県土空間の耐震と耐津波を進める

(1) 建物等の耐震化（21 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (17)	県営住宅、医療施設、県立病院、県立学校、市町立学校、鉄道駅舎、県庁舎等の耐震化率等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	災害対策本部を設置する市町庁舎の耐震化済市町数、警察署の耐震化率は、目標の90%以上を達成	
△ (2)	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施棟数は、目標13棟に対し、10棟実施（76.9%） 【理由】 診断等補助が市町事業となるが、制度化している市町が少ないため	制度化していない市町に対して引き続き制度創設について働きかけていく
	耐震対策済の橋梁数は、目標86橋に対し、74橋（86.0%） 【理由】 長大橋や構造が複雑な橋梁であったことから、工事完成までに日数を要したため	早期の工事契約とともに、今まで以上に進行管理を行う

(2) 土砂災害・ため池災害の防止（4 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	治山ダムの整備箇所数、災害に強い森づくりの整備実施面積は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	砂防堰堤等の整備着手数、ため池整備着手箇所数（部分改修を除く）は、目標の90%以上を達成	

(3) 津波防御対策（13 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (9)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（漁港）・河川堤防）、福良港の湾口防波堤の整備等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（港湾））は、目標の90%以上を達成	
△ (3)	防潮水門の整備（本庄川水門（南あわじ市）及び新川水門（西宮市））は、本庄川水門R3年度、新川水門R4年度完成の目標に対し、R6年度も工事中 【理由】 入札不調や、資材の納入に不測の日数を要し、工期を延伸したため	R6年度中の完成に向けて工事を進める

陸間等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(港湾)は、目標 89 基に対し、77 基実施 (86.5%) 【理由】 入札不調のため	R6 年度末の完成に向けて工事を進める
陸間等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)は、目標 11 基に対し、8 基実施 (72.7%) 【理由】 土質調査等の結果、工法の変更が発生し、沼島漁港の津波対策の完了時期を R5 から R10 に延伸したため	R10 年度の完了を目指し進捗させる

2 県民と行政の災害対応力を高める

(4) 避難対策の徹底 (16 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (10)	ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数、市町防災行政無線(同報系)等住民伝達手段の整備市町数等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施は、目標の 90%以上を達成	
△ (4)	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数は、目標全小学校区(730 校区)に対し、599 校区で実施 (82.1%) 【理由】 実施率は回復しつつあるものの、R5 年度においても新型コロナウイルス感染症の影響があったほか、地域との連携が薄れ、実施に至らなかった学校があったため	地区別研修会等において地域と連携した訓練の取組事例を発信するとともに、連絡会議を通じて学校と地域との連携方法について共有する
	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]は、目標 510 校区に対し、438 校区で実施 (85.9%) 【理由】 各市町(実施主体)において、前年度実施した小学校区には引き続き実施してもらったが、新規の小学校区での実施が伸びなかったため	引き続き、各市町(実施主体)へ積極的に取り組んで頂くよう、講座やチラシ配布等を活用して周知していく
	市町防災行政無線(同報系)等と連動した Jアラートの自動起動機の運用訓練の実施数は、目標年 6 回に対し、5 回実施 (83.3%) 【理由】 北朝鮮のミサイル発射事案が発生し、訓練を中止したため	
	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数(瀬戸内 15 市町の浸水想定区域)は、目標 11,233 人に対し、8,160 人分提供 (72.6%) 【理由】 支援者の成り手の高齢化やコミュニティの希薄化により、要支援者の増加に連動した支援体制の充実が困難なため	基礎知識取得のための研修の実施、制度の普及啓発、各市町の取組事例の共有等による市町等への支援により、計画作成を促進する

▲ (1)	<p>避難行動要支援者の個別避難計画の作成数（瀬戸内 15 市町の浸水想定区域）は、目標 11,223 人に対し、2,962 人分提供（26.4%）</p> <p>【理由】 支援者の成り手の高齢化やコミュニティの希薄化により、要支援者の増加に連動した支援体制の充実が困難なため</p>	<p>基礎知識取得のための研修の実施、制度の普及啓発、各市町の取組事例の共有等による市町等への支援により、計画作成を促進する</p>
----------	---	--

(5) 消防・救助救急体制の強化（11 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (7)	<p>3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行、DMAT の在籍隊数、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）での訓練実施数、兵庫県消防学校「指揮幹部科」（消防団員対象）入校者数等は、目標達成</p>	引き続き計画的に事業推進する
○ (3)	<p>救急救命士の養成数、緊急消防援助隊（兵庫県大隊）の登録隊数、消防団員数は、目標の 90%以上を達成</p>	
△ (1)	<p>企業連携消防団数（企業等連携機能別消防分団）は、目標 15 社に対し、12 社（80.0%）</p> <p>【理由】 普及活動が十分に実施できておらず、企業の理解が広がらなかったため</p>	市町に対して、県・市町防災力強化連携ヒアリングの際に企業への働きかけを強化するよう強く促す

(6) 地域・家庭・企業の防災力向上（11 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (7)	<p>自主防災組織の組織率、ひょうご安全の日推進事業の助成件数、ひょうご防災リーダー講座の修了者数、ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数、企業 BCP の策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]等は、目標達成</p>	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	<p>防災教育推進指導員の養成人数、自宅備蓄の実施率は、目標の 90%以上を達成</p>	
△ (1)	<p>家具の固定率は、目標 54.5%に対し、44.4%（81.5%）</p> <p>【理由】 家具固定の必要性等の周知が不足しているため</p>	合同防災訓練等イベントやひょうご安全の日推進県民会議フェイスブック等での周知の強化を図る
▲ (1)	<p>人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数は、目標年 500 人以上に対し、304 人（60.8%）</p> <p>【理由】 能登半島地震の影響を受け、R6.1 以降に予定していた研修事業が中止となったため</p>	/

(7) 防災・減災教育及び研究の推進（5 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	県立大学における防災人材（防災リーダー教育プログラム）の育成数、県立大学における防災人材（防災系大学院）の育成数、E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	人と防災未来センターの利用者数は、目標年 500,000 人以上に対し、401,265 人(80.3%) 【理由】 R5 年 4 月、5 月においては、全ての客層で新型コロナウイルスの影響を受けたため。 また、小中学生の団体客（主に修学旅行）は、前年度から計画されることが多いことから、通年で新型コロナウイルスの影響を受けたため	震災 30 年関連企画展や教職員向けの特別視察（修学旅行先としての売り込み）を実施することにより、引き続き利用者確保に努める
▲ (1)	「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数は、目標 5,000 人に対し、2,420 人参加（48.4%） 【理由】 メモリアルウォークの見直しに伴うルート減少等のイベント規模を変更しており、加えて、令和 6 年能登半島地震の影響により出展・展示が縮小となったため	R6 年度は、阪神淡路大震災 30 年追悼式典を開催するため、周知の強化等を実施し、参加者数増を図る

(8) 防災体制の強化（16 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (16)	南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務訓練実施数、兵庫県警察災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数、県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数等、全ての目標を達成	引き続き計画的に事業推進する

3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(9) 被災生活支援体制の構築（19 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (15)	指定避難所の指定市町数、避難所運営マニュアルの策定市町数等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数、災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数は、目標の 90%以上を達成	
△ (1)	DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数は、年 47 チームの目標に対し、37 チーム（78.7%） 【理由】 R4 年度に各医療機関 DPAT 担当者等の退職などでチーム編成不可となったことでチーム数が減少し、R5 年度に人材確保に努めたが、チーム編成が可能となる人材確保には至らなかったため	引き続き DPAT 研修参加を呼びかける等、人材確保に努める

▲ (1)	<p>音楽療法士の養成数は、目標年 20 人に対し、9 人 (45.0%)</p> <p>【理由】</p> <p>コロナの影響により休止していた実習実施施設の受入れは、徐々に再開しているものの、未だ受入れ先は十分でなく 9 名の認定にとどまったため</p>	<p>県音楽療法士受入施設の意向調査等も実施し、今後の新規養成のあり方について検討していく</p>
----------	---	---

(10) 交通・物流機能継続体制の強化（9 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (6)	<p>基幹道路延長に対する供用延長率、緊急交通路の訓練実施数等は、目標達成</p>	<p>引き続き計画的に事業推進する</p>
○ (1)	<p>無電柱化着手延長は、目標の 90%以上を達成</p>	
△ (1)	<p>緊急輸送道路の改良延長は、目標 10km に対し、8 km 実施 (80.0%)</p> <p>【理由】</p> <p>用地取得が難航しているため</p>	<p>早期完成に向けて用地取得に努める</p>
▲ (1)	<p>ひょうごインフラ・メンテナンス 10 箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（港湾（係留施設））は、目標 15 箇所に対し、9 箇所実施 (60.0%)</p> <p>【理由】</p> <p>原材料価格の高騰等により、計画に基づく進捗が図れなかったため</p>	<p>予算確保に向け、引き続き当初予算要求と補正予算要求を行う</p>

(11) 生活・住まいの再建対策（4 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	<p>家屋被害認定士の養成数、応急仮設住宅確保のための体制確立、水道災害対策連絡会議・訓練の実施数は、目標達成</p>	<p>引き続き計画的に事業推進する</p>
▲ (1)	<p>兵庫県住宅再建共済制度の加入率は、目標 15%に対し、9.4% (62.7%)</p> <p>【理由】</p> <p>制度の認知が不足しており、対面による普及活動についても新型コロナウイルスの影響であまり実施できなかったため</p>	<p>対面による普及促進からネット広告へ移行するとともに、昨年度効果測定を行ったネット広告で明らかとなった有効な媒体に注力して広報を実施する</p>

参考

令和5年度の実績値一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R4)
1. 県土空間の耐震と耐津波を進める					
(1) 建物等の耐震化					
1	住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
2	県営住宅の耐震化率	97%(R7)	95.8%	◎	◎
3	多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
4	医療施設の耐震化率	前年度以上 (76.7%)	76.7%	◎	◎
5	県立病院の耐震化率	前年度以上 (96.3%)	96.3%	◎	◎
6	県立学校の耐震化率(校数)	R1完了	完了	◎	◎
7	県立学校の耐震化率(棟数)	R1完了	完了	◎	◎
8	市町立学校の耐震化率	R3完了	完了	◎	◎
9	私立学校の耐震化率	95%	集計中	※	※
10	庁舎等の耐震化率	98.0%	98.0%	◎	◎
11	災害対策本部を設置する市町庁舎の耐震化済市町数	41市町	40市町	○	◎
12	警察署の耐震化率	100%(R7)	96.6%	○	○
13	緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断実施棟数	13棟	10棟	△	△
14	大規模避難施設耐震化(補助制度創設市町数)	H28完了	完了	◎	◎
15	大規模避難施設耐震化(耐震診断実施棟数)	H28完了	完了	◎	◎
16	耐震対策済の橋梁数	86橋	74橋	△	◎
17	耐震化済の流域下水道施設の管渠総延長	R1完了	完了	◎	◎
18	耐震化済の流域下水道施設の対策済箇所数	R4完了	完了	◎	◎
19	水道用水供給施設の耐震適合管路総延長 ※計画総延長約291km	202.7km	203.2km	◎	◎
20	道路法面の落石対策実施済箇所数	147箇所	245箇所	◎	◎
21	鉄道駅舎の耐震化率	R2完了	完了	◎	◎
22	石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(500~1,000kl)	調査実施	調査実施	◎	◎
23	石油コンビナート施設の屋外貯蔵タンクの耐震改修率及びフォローアップ調査の実施数(1,000kl~)	調査実施	調査実施	◎	◎
24	危険ブロック塀の安全対策実施施設数	R2完了	完了	◎	◎
(2) 土砂災害・ため池災害の防止					
25	治山ダムの整備箇所数	1,954基	2,030基	◎	◎
26	災害に強い森づくりの整備実施面積	41,861ha	43,343ha	◎	◎
27	砂防堰堤等の整備着手数	956箇所	950箇所	○	◎
28	ため池整備着手箇所数(部分改修を除く)	2,110箇所	1,996箇所	○	○
(3) 津波防御対策					
29	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	1.7km	1.6km	○	○
30	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(漁港))	H30完了	完了	◎	◎
31	防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	H30完了	完了	◎	◎
32	福良港における湾口防波堤の整備	工事	工事	◎	◎
33	防潮水門の整備	完成	工事	△	△
34	陸間等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(港湾)	89基	77基	△	△
35	陸間等閉鎖施設の自動化・遠隔操作化・電動化対策済箇所数(漁港)	11基	8基	△	△
36	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数	年1回実施	実施	◎	◎
37	防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	9.9km	9.9km	◎	◎
38	防潮堤等の越流・引波対策(基礎部洗掘対策)の整備延長(漁港)	H29完了	完了	◎	◎
39	防潮堤等の沈下対策実施延長(港湾)	R5完了	4.3km	◎	◎
40	防潮堤等の沈下対策実施延長(河川)	H29完了	完了	◎	◎
41	防潮水門の耐震化水門数	R1完了	完了	◎	◎
2. 県民と行政の災害対応力を高める					
(4) 避難対策の徹底					
42	市町津波対策マニュアル等の策定市町数(瀬戸内15市町)	R1完了	完了	◎	◎
43	指定緊急避難場所の指定市町数	R2完了	完了	◎	◎
44	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施(各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針又は運営マニュアルの策定・改訂)	41市町	40市町	○	○
45	防災教育を実施する小学校区の割合(H26~H30)地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数(R1~R8)	全小学校区	599校区	△	△
46	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]	510校区	438校区	△	◎
47	ひょうご防災ネットの登録件数(H26~H30)ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数(R1~R8)	275千件	354千件	◎	◎
48	市町防災行政無線(同報系)等住民伝達手段の整備市町数	41市町	41市町	◎	○
49	Jアラートの自動起動機の整備市町数	H29完了	完了	◎	◎
50	市町防災行政無線(同報系)等と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回	5回	△	◎
51	津波遡上のおそれのある河川・港湾施設における避難誘導スピーカーの整備数(河川)	R2完了	完了	◎	◎
52	津波遡上のおそれのある河川・港湾施設における避難誘導スピーカーの整備数(港湾)	R2完了	完了	◎	◎
53	CGハザードマップの充実	運用	運用	◎	◎
54	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)	11,233人	8,160人	△	△
55	避難行動要支援者の個別避難計画の作成市町数	H30完了	完了	◎	◎
56	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数(瀬戸内15市町の浸水想定区域)	11,233人	2,962人	▲	▲
57	災害時要援護者(要配慮者)の避難訓練の実施市町数	41市町	41市町	◎	◎

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R4)
(5) 消防・救助救急体制の強化					
58	3次救急医療ブロックにおけるドクターヘリの運行	運用	運用	◎	◎
59	救急救命士の養成数(累計:H26~H30)(単年:R1~R8)	年50人	49人	○	◎
60	DMATの養成数(H26~H30) DMATの在籍隊数(R1~R8)	年66隊	66隊	◎	◎
61	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備(H26~H30) 航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数(R1~R8)	年4回	4回	◎	◎
62	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムへの登録率(H26~H30) 2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数(R1~R8)	10回	10回	◎	◎
63	緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	270隊	266隊	○	◎
64	消防救急デジタル無線の整備消防本部数(H26~H30) 消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数(R1~R8)	年1回	1回	◎	◎
65	消防吏員の「初任科」入校者数(累計:H26~H30)(単年:R1~R8)	年100人	135人	◎	◎
66	消防団員数	年40,000人以上	38,777人	○	○
67	企業連携消防団数(企業等連携機能別消防分団)	15社	12社	△	△
68	兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数(累計:H26~H30)(単年:R1~R8)	年140人	145人	◎	◎
(6) 地域・家庭・企業の防災力向上					
69	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年12,000件以上	集計中	※	※
70	自主防災組織の組織化(H26~H30) 自主防災組織の組織率(R1~R8)	97%以上	97.6%	◎	◎
71	ひょうご安全の日推進事業の助成件数	年200件	225件	◎	○
72	ひょうご防災リーダー講座の修了者数	3,290人	3,673人	◎	◎
73	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数(累計:H26~H30)(単年:R1~R8)	年500人以上	304人	▲	◎
74	防災教育推進指導員の養成人数	年35人	32人	○	○
75	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年130回以上	161回	◎	◎
76	新しい「ひょうご防災アクション」の策定	H28完了	完了	◎	◎
77	家具の固定率	54.5%	44.4%	△	○
78	自宅備蓄の実施率	80%	74.5%	○	◎
79	企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]	年100件以上	326件	◎	◎
80	県支援制度を活用した、企業BCP策定事業所の帰宅困難者訓練実施数	見直し	見直し	◎	◎
(7) 防災・減災教育及び研究の推進					
81	人と防災未来センターの利用者数	年500,000人以上	401,265人	△	△
82	県立大学における専門教育の実施(H26~H30) 県立大学における防災人材(防災リーダー教育プログラム)の育成数(R1~R8)	年30人	35人	◎	◎
83	県立大学における専門教育の実施(H26~H30) 県立大学における防災人材(防災系大学院)の育成数(R1~R8)	年24人	26人	◎	◎
84	E-ディフェンスを活用した減災対策研究の推進(H26~H30) E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数(R1~R5)	-	-	◎	◎
85	阪神・淡路大震災からの復旧復興過程の継続発信と教訓の継承(H26~H30) 「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数(R1~R8)	5,000人以上	2,420人	▲	▲
(8) 防災体制の強化					
86	応急対応行動シナリオの策定・改善(H26~H30) 南海トラフ地震を想定した災害対策本部事務局訓練実施数(R1~R8)	年1回	2回	◎	◎
87	フェニックス防災システムの運用	運用	運用	◎	◎
88	衛星通信網を活用した訓練の実施数	年4回	4回	◎	◎
89	24時間監視・即応体制の確保(H26~H30) 県災害待機要員の訓練・研修の実施数(R1~R5)	年5回	7回	◎	◎
90	災害時職員緊急参集システムの構築・運用(H26~H30) 兵庫県警察災害時職員緊急参集システム県下一斉訓練の実施数(R1~R8)	年3回	3回	◎	◎
91	県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	15市町	15市町	◎	◎
92	地震・津波対応訓練の実施数	年15回	15回	◎	◎
93	南海トラフ地震津波一斉避難訓練の実施(H30) 南海トラフ地震津波一斉避難訓練の参加人数(R1~R8)	93千人	115,686人	◎	◎
94	防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	年2回	2回	◎	◎
95	近畿府県合同防災訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎
96	関西広域応援訓練ワークショップの実施数	年1回	2回	◎	◎
97	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (南海トラフ巨大地震応急対応マニュアルの作成及び運用)	運用	運用	◎	◎
98	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (関西広域での情報共有システムの構築及び運用)	構築・運用	構築・運用	◎	◎
99	南海トラフ巨大地震に備えた「関西防災・減災プラン」に基づく関西広域での対応の推進 (関西広域における緊急物資円滑供給体制の構築)	構築	構築	◎	◎
100	民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(民間企業等との協力関係構築・運用)	構築・運用	構築・運用	◎	◎
101	民間企業や関西圏域を越えた遠隔自治体等との連携強化(遠隔自治体等との相互応援体制構築・運用)	運用	運用	◎	◎

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R4)
3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える					
(9) 被災生活支援体制の構築					
102	指定避難所の指定市町数	41市町	41市町	◎	◎
103	避難所運営マニュアルの策定市町数	H30完了	完了	◎	◎
104	避難所における災害用トイレ設置運営訓練の実施市町数	41市町	37市町	○	○
105	避難所における井戸整備の小学校数	R1完了	完了	◎	◎
106	公的備蓄物資の確保	備蓄	備蓄	◎	◎
107	福祉避難所の指定市町数	H29完了	完了	◎	◎
108	福祉避難所の設置数	マニュアルの改訂	改訂実施	◎	◎
109	業務継続計画等を策定している市町数	運用	運用	◎	◎
110	受援計画やマニュアルを策定している市町数	41市町	調査中	※	△
111	ひょうご災害緊急支援隊の確保(H26～R8)	維持	維持	◎	◎
112	災害救援マニュアルの策定市町社会福祉協議会数	41市町	40市町	○	○
113	災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施数	年1回以上	1回	◎	◎
114	DPAT(こころのケアチーム)の登録チーム数	年47チーム	37チーム	△	△
115	音楽療法士の養成数	年20人	9人	▲	▲
116	園芸療法士の養成数	年15人	17人	◎	△
117	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,603人	◎	◎
118	被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,098人	◎	◎
119	帰宅支援ステーションの登録事業所数	11,000店舗以上	12,395店舗	◎	◎
120	関西広域連合による帰宅支援ガイドラインの策定・改善	検証	検証	◎	◎
121	ターミナル駅周辺における一時滞在施設数(県関係施設)	検証	検証	◎	◎
(10) 交通・物流機能継続体制の強化					
122	緊急輸送道路の改良延長	10km	8km	△	◎
123	基幹道路延長に対する供用延長率	85.0%	85.0%	◎	◎
124	無電柱化着手延長	38km	35km	○	△
125	緊急交通路の訓練実施数	年1回	1回	◎	◎
126	緊急交通路の迅速な運用	周知	周知	◎	◎
127	港湾BCPの策定	H29完了	完了	◎	◎
128	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(橋梁)	404橋	547橋	◎	◎
129	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(トンネル(覆工))	9箇所	14箇所	◎	◎
130	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数(港湾(係留施設))	15箇所	9箇所	▲	△
(11) 生活・住まいの再建対策					
131	家屋被害認定士の養成数(累計:H26～H30)(単年:R1～R8)	年100人以上	172人	◎	◎
132	応急仮設住宅確保のための体制確立	完了	完了	◎	◎
133	水道復旧体制の確保(H26～H30) 水道災害対策連絡会議・訓練の実施数(R1～R8)	年1回	1回	◎	◎
134	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	15%	9.4%	▲	▲

II 日本海沿岸地域地震・津波対策アクションプログラム（令和元年度～10年度：10年計画）

1 進捗状況の概要

アクションプログラムの11分野69指標（実績未確定等の5指標を除く）の進捗状況を以下の方法に基づき評価した。

【評価方法】各成果指標の目標に対する実績値について以下の◎から▲で評価した。

◎：100%以上（目標を達成）、○：90%以上～100%未満（目標を概ね達成）、
△：70%以上～90%未満（目標をやや下回る）、▲：70%未満（目標を下回る）

(1) 全体の進捗状況

全成果指標のうち、

「目標を達成〔◎〕」	は 42 指標[全体の 61%]
「目標を概ね達成〔○〕」	は 14 指標[全体の 20%]
「目標をやや下回る〔△〕」	は 6 指標[全体の 9%]
「目標を下回る〔▲〕」	は 7 指標[全体の 10%]

(2) 分野別の進捗状況

減災アクションの11分野のうち、

- ①取組が順調に進捗している分野（◎と○の割合が100%）は、「土砂災害の防止」「防災体制の強化」「交通・物流機能継続体制の強化」「生活・住まいの再建対策」の4分野である。
- ②取組がやや遅れている分野（達成割合 90%未満）は、「建物等の耐震化」「津波防御対策」「避難対策の徹底」「消防・救助救急体制の強化」「地域・家庭の防災力向上」「防災・減災教育及び研究の推進」「被災生活支援体制の構築」の7分野である。

減災アクション	◎	○	△	▲		計	評価 対象外	◎及び○の割合 (評価対象 外を除く)	うち、不測の 影響等を受け たもの
				うち、不測 の影響等を受け たもの	うち、不測 の影響等を受け たもの				
1 県土空間の耐震と耐津波を進める									
(1) 建物等の耐震化	3	0	1	0	0	4	2	75%	
(2) 土砂災害の防止	1	2	0	0	0	3	0	100%	
(3) 津波防御対策	5	0	0	1	0	6	1	83%	
2 県民と行政の災害対応力を高める									
(4) 避難対策の徹底	5	2	1	1	2	10	0	70%	78%
(5) 消防・救助救急体制の強化	5	3	1	0	0	9	0	89%	89%
(6) 地域・家庭の防災力向上	3	2	1	0	2	8	1	63%	71%
(7) 防災・減災教育及び研究の推進	3	0	1	1	1	5	0	60%	75%
(8) 防災体制の強化	4	1	0	0	0	5	0	100%	100%
3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える									
(9) 被災生活支援体制の構築	7	1	1	0	1	10	1	64%	80%
(10) 交通・物流機能継続体制の強化	4	2	0	0	0	6	0	100%	100%
(11) 生活・住まいの再建対策	2	1	0	0	0	3	0	100%	100%
合計	42	14	6	2	7	69	5	81%	85%
(カッコ内は昨年度実績)	(47)	(9)	(5)	(6)	(6)	(67)	(7)	(84%)	

2 「減災アクション」ごとの主な進捗状況と今後の取組

※「今後の取組」が未記載の指標については、不測の影響等を受けた指標

1 県土空間の耐震と耐津波を進める

(1) 建物等の耐震化（4指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	県営住宅の耐震化率、耐震対策済の橋梁数、道路法面の落石対策実施済箇所数は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	医療施設の耐震化率は、目標 93.0%に対し、72.7%実施(78.2%) 【理由】 建築価格の高騰等による計画見直し、入札不調により事業中止のため	補助事業者と綿密な打ち合わせを行い、事業の進行状況を把握することにより、適切かつ計画的に耐震化を推進する

(2) 土砂災害の防止（3指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (1)	治山ダムの整備箇所数は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	災害に強い森づくりの整備実施面積、砂防堰堤等の整備着手数は、目標の90%以上を達成	

(3) 津波防御対策（6指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (5)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（河川堤防）、陸閘等閉鎖施設の電動化対策済箇所数（港湾）、防潮扉等閉鎖訓練等の実施数、防潮堤等の越流・引波・沈下対策（基礎部洗掘対策）の整備延長及び箇所数（漁港）等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
▲ (1)	防潮堤等未整備箇所の整備延長（防潮堤（港湾））は、目標 0.6km に対し、0.1km（16.7%） 【理由】 地元調整に時間を要したため	地元調整が完了したことにより、R6年度は進捗が図られる見込み

2 県民と行政の災害対応力を高める

(4) 避難対策の徹底（10指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (5)	市町津波対策マニュアル等の策定市町数、指定緊急避難場所の指定市町数等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数、マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区]は、目標の90%以上を達成	

△ (1)	市町防災行政無線（同報系）等と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数は、目標年6回に対し、5回実施（83.3%） 【理由】 北朝鮮のミサイル発射事案が発生し、訓練を中止したため	
▲ (2)	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数は、目標3,341人に対し1,495人提供（44.7%）、避難行動要支援者の個別避難計画の作成数は、目標3,341人に対し、137人作成（4.1%） 【理由】 支援者の成り手の高齢化やコミュニティの希薄化により、要支援者の増加に連動した支援体制の充実が困難なため	基礎知識取得のための研修の実施、制度の普及啓発、各市町の取組事例の共有等による市町等への支援により、計画作成を促進する

(5) 消防・救助救急体制の強化（9指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (5)	DMATの在籍隊数、航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）での訓練実施数、2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数、兵庫県消防学校「指揮幹部科」（消防団員対象）入校者数等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (3)	救急救命士の養成数、緊急消防援助隊（兵庫県大隊）の登録隊数、消防団員数は、目標の90%以上を達成	
△ (1)	消防吏員の「初任科」入校者数は、目標年6人に対し、5人（83.3%） 【理由】 各消防本部にて新規採用職員が減少したため	今後も人員確保を図るため、各消防本部と調整を行っていく

(6) 地域・家庭の防災力向上（8指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	自主防災組織の組織率、ひょうご安全の日推進事業の助成件数、ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	ひょうご防災リーダー講座の修了者数、自宅備蓄の実施率は、目標の90%以上を達成	
△ (1)	家具の固定率は、目標の54.5%に対し、44.4%（81.5%） 【理由】 家具固定の必要性等の周知が不足しているため	合同防災訓練等イベントやひょうご安全の日推進県民会議フェイスブック等での周知の強化を図る

▲ (2)	<p>人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数は、目標年 500 人に対し、304 人 (60.8%)</p> <p>【理由】 能登半島地震の影響を受け、R6 年 1 月以降に予定していた研修事業が中止となったため</p>	
	<p>防災教育推進指導員の養成人数は、目標年 2 人に対し、1 人 (50.0%)</p> <p>【理由】 当該 3 市町からの受講希望が少なかったため</p>	

(7) 防災・減災教育及び研究の推進 (5 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (3)	<p>県立大学における防災人材の育成数 (防災ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム)、県立大学における防災人材の育成数 (防災系大学院)、E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数は、目標達成</p>	引き続き計画的に事業推進する
△ (1)	<p>人と防災未来センターの利用者数は、目標年 500,000 人以上に対し、401,265 人 (80.3%)</p> <p>【理由】 R5 年 4 月、5 月においては、全ての客層で新型コロナウイルスの影響を受けたため。 また、小中学生の団体客 (主に修学旅行) は、前年度から計画されることが多いことから、通年で新型コロナウイルスの影響を受けたため</p>	<p>震災 30 年関連企画展や教職員向けの特別視察 (修学旅行先としての売り込み) を実施することにより、引き続き利用者確保に努める</p>
▲ (1)	<p>「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数は、目標 5,000 人に対し、2,420 人参加 (48.4%)</p> <p>【理由】 メモリアルウォークの見直しに伴うルート減少等のイベント規模を変更しており、加えて、令和 6 年能登半島地震の影響により出展・展示が縮小となったため</p>	<p>R6 年度は、阪神淡路大震災 30 年追悼式典を開催するため、周知の強化等を実施し、参加者数増を図る</p>

(8) 防災体制の強化 (5 指標)

主な進捗状況		今後の取組
◎ (4)	<p>フェニックス防災システムの運用、衛生通信網を活用した訓練の実施数、県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数、近畿府県合同防災訓練の実施数等は、目標達成</p>	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	<p>地震・津波対応等防災訓練の参加人数は、目標の 90% 以上を達成</p>	

3 被災生活支援と復旧復興への体制を整える

(9) 被災生活支援体制の構築（10 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (7)	福祉避難所設置・運営訓練の実施数、業務継続計画等を策定している市町数等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	福祉避難所の設置数は、目標の 90%以上を達成	
△ (1)	DPAT (こころのケアチーム) の登録チーム数は、年 47 チームの目標に対し、37 チーム (78.7%) 【理由】 R4 年度に各医療機関 DPAT 担当者等の退職などでチーム編成不可となったことでチーム数が減少し、R5 年度に人材確保に努めたが、チーム編成が可能となる人材確保に至らなかったため	引き続き DPAT 研修参加を呼びかける等、人材確保に努める
▲ (1)	音楽療法士の養成数は、年 20 人の目標に対し、9 人 (45.0%) 【理由】 コロナの影響により休止していた実習実施施設の受入れは、徐々に再開しているものの、未だ受入れ先は十分でなく 9 名の認定にとどまったため	県音楽療法士受入施設の意向調査等も実施し、今後の新規養成のあり方について検討していく

(10) 交通・物流機能継続体制の強化（6 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (4)	緊急輸送道路の改良延長、緊急交通路の迅速な運用及び訓練実施数等は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (2)	基幹道路延長に対する供用延長率、無電柱化着手延長は、目標の 90%以上を達成	

(11) 生活・住まいの再建対策（3 指標）

主な進捗状況		今後の取組
◎ (2)	家屋被害認定士の養成数、水道災害対策連絡会議・訓練の実施数は、目標達成	引き続き計画的に事業推進する
○ (1)	兵庫県住宅再建共済制度の加入率は、目標の 90%以上を達成	

参考

令和5年度の実績値一覧

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R4)
1. 県土空間の耐震と耐津波を進める					
(1) 建物等の耐震化					
1	住宅の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
2	県営住宅の耐震化率	R2完了	完了	◎	◎
3	多数利用建築物の耐震化率	97%(R7)	(進捗)	※	※
4	医療施設の耐震化率	93.0%	72.7%	△	△
5	耐震対策済の橋梁数	3橋	3橋	◎	◎
6	道路法面の落石対策実施箇所数	20箇所	20箇所	◎	◎
(2) 土砂災害の防止					
7	治山ダムの整備箇所数	93基	104基	◎	○
8	災害に強い森づくりの整備実施面積	8,415ha	7,896ha	○	○
9	砂防堰堤等の整備着手数	192箇所	189箇所	○	◎
(3) 津波防御対策					
10	防潮堤等未整備箇所の整備延長(防潮堤(港湾))	0.6km	0.1km	▲	◎
11	防潮堤等未整備箇所の整備延長(河川堤防)	2km	2km	◎	◎
12	陸開等閉鎖施設の電動化対策済箇所数(港湾)	R4完了	完了	◎	◎
13	防潮扉等閉鎖訓練等の実施数	年1回	実施	◎	◎
14	防潮堤等の越流・引波(基礎部洗掘対策)の整備延長(港湾)	-	-	※	※
15	防潮堤等の越流・引波・沈下対策(基礎部洗掘対策)の整備延長及び箇所数(漁港)	完了	完了	◎	◎
16	防潮水門の耐震化水門数	R4完了	完了	◎	◎
2. 県民と行政の災害対応力を高める					
(4) 避難対策の徹底					
17	市町津波対策マニュアル等の策定市町数	運用	運用	◎	◎
18	指定緊急避難場所の指定市町数	完了	完了	◎	◎
19	新型コロナウイルス感染症に配慮した市町指定避難所の複合災害対策の実施 (各市町での感染症に対応した避難所運営対応方針又は運営マニュアルの策定・改訂)	3市町	完了	◎	◎
20	地域と連携した防災訓練を実施する小学校区数	年39校区	38校区	○	◎
21	マイ避難カード作成取組小学校区数[自治会等が取組を行っている小学校区数]	12校区	11校区	○	◎
22	ひょうご防災ネットアプリダウンロード件数	5,500件	14,100件	◎	◎
23	市町防災行政無線(同報系)等と連動したJアラートの自動起動機の運用訓練の実施数	年6回	5回	△	◎
24	避難行動要支援者の地域への名簿提供人数	3,341人	1,495人	▲	▲
25	避難行動要支援者の個別避難計画の作成数	3,341人	137人	▲	▲
26	災害時要援護者(要配慮者)の避難訓練の実施市町数	3市町	3市町	◎	◎
(5) 消防・救助救急体制の強化					
27	救急救命士の養成数	年50人	49人	○	◎
28	DMATの在籍隊数	年2隊	4隊	◎	◎
29	航空搬送拠点臨時医療施設(SCU)での訓練実施数	年1回	1回	◎	※
30	2次救急医療機関における兵庫県広域災害・救急医療情報システムの訓練実施数	年1回	1回	◎	▲
31	緊急消防援助隊(兵庫県大隊)の登録隊数	270隊	266隊	○	◎
32	消防救急デジタル無線の維持管理状況に関するフォローアップ調査の実施数	年1回	1回	◎	◎
33	消防吏員の「初任科」入校者数	年6人	5人	△	◎
34	消防団員数	3,500人以上	3,313人	○	○
35	兵庫県消防学校「指揮幹部科」(消防団員対象)入校者数	年140人	145人	◎	◎
(6) 地域・家庭の防災力向上					
36	自主防災組織の訓練等防災活動の件数	年1,000件以上	集計中	※	※
37	自主防災組織の組織率	前年度以上 R4:95.4%	98.8%	◎	○
38	ひょうご安全の日推進事業の助成件数	年4件	7件	◎	◎
39	ひょうご防災リーダー講座の修了者数	310人	304人	○	○
40	人と防災未来センターにおける「災害対策専門研修」参加数	年500人以上	304人	▲	◎
41	防災教育推進指導員の養成人数	年2人	1人	▲	▲
42	ひょうご防災特別推進員による出前講座の派遣回数	年4回以上	14回	◎	◎
43	家具の固定率	54.5%	44.4%	△	○
44	自宅備蓄の実施率	80.0%	74.5%	○	◎
(7) 防災・減災教育及び研究の推進					
45	人と防災未来センターの利用者数	年500,000人以上	401,265人	△	△
46	県立大学における防災人材(防災ユニット特別専攻、防災リーダー教育プログラム)の育成数	年30人以上	35人	◎	◎
47	県立大学における防災人材(防災系大学院)の育成数	年24人	26人	◎	◎
48	E-ディフェンスを活用した共同研究の実施数	-	-	◎	◎
49	「ひょうご安全の日のつどい」の参加者数	5,000人以上	2,420人	▲	▲
(8) 防災体制の強化					
50	フェニックス防災システムの運用、衛星通信網を活用した訓練の実施数	年4回	4回	◎	◎
51	県・市町防災力強化連携事業における訪問市町数	1市町	1市町	◎	※
52	地震・津波対応等防災訓練の参加人数	45,000人	41,381人	○	※
53	防災関係機関との連携強化のための防災会議・合同防災訓練の実施数	年2回	2回	◎	◎
54	近畿府県合同防災訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎

No.	成果指標名	目標値	実績値	評価	(参考:R4)
3. 被災生活支援と復旧復興への体制を整える					
(9) 被災生活支援体制の構築					
55	福祉避難所設置・運営訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎
56	福祉避難所の設置数	65箇所	62箇所	○	△
57	業務継続計画等を策定している市町数	運用	運用	◎	◎
58	受援計画やマニュアルを策定している市町数	運用	調査中	※	◎
59	ひょうご災害緊急支援隊の隊員数	維持	維持	◎	◎
60	災害ボランティアコーディネーター養成研修の実施数	年1回	1回	◎	◎
61	DPAT（こころのケアチーム）の登録チーム数	年47チーム	37チーム	△	△
62	音楽療法士の養成数	年20人	9人	▲	▲
63	園芸療法士の養成数	年15人	17人	◎	△
64	被災建築物応急危険度判定士の登録者数	2,500人以上	2,603人	◎	◎
65	被災宅地危険度判定士の登録者数	1,000人以上	1,098人	◎	◎
(10) 交通・物流機能継続体制の強化					
66	緊急輸送道路の改良延長	2km	2km	◎	◎
67	基幹道路延長に対する供用延長率	63.0%	60.0%	○	○
68	無電柱化着手延長	3.0km	2.7km	○	○
69	緊急交通路の迅速な運用及び訓練実施数	1回	1回	◎	◎
70	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（橋梁）	89橋	89橋	◎	◎
71	ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画に基づく修繕・更新完了施設数（トンネル）	7箇所	7箇所	◎	◎
(11) 生活・住まいの再建対策					
72	家屋被害認定士の養成数	年5人以上	19人	◎	◎
73	水道災害対策連絡会議・訓練の実施数	年1回	1回	◎	◎
74	兵庫県住宅再建共済制度の加入率	前年度以上 R4:15.0%	14.9%	○	○